

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水産費 項：林業費 目：県産材流通対策費

事業名 りふの木で家づくり支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 県産材流通課 木造建築推進室 販路拡大係 電話番号：058-272-1111(内4366)

E-mail：c11545@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 59,317 千円 (前年度予算額： 70,640 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	70,640	23,400	0	0	0	0	0	0	47,240
要求額	59,317	14,742	0	0	0	0	0	0	44,575
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

・令和4年1月以降は、木材価格の高止まりだけでなく、金属や石油由来製品といった他の資材価格の高騰から県内の戸建て木造軸組住宅の着工が低迷しており、特に令和5年4月以降は、対前年比で10～20%減の月が続き住宅業界が厳しい状況にあるため、県産材利用拡大に向けた支援が必要である。

・これまで、梁・桁などの県産材利用率が低かった住宅構造部材への県産材利用を拡大するため、平成19年度から「ぎふの木で家づくり支援事業」を実施し、令和6年度までに3,379棟の助成、県内工務店364社が事業に参加するなど、県産材住宅建設事業者は着実に増加している。

・しかし、県産材住宅建設数の更なる拡大には、輸入材を多用する工務店の県産材への転換を促し、継続して県産材住宅を建設するぎふの木で家づくり協力工務店を拡大する必要がある。また、住宅の新設着工戸数が岐阜県の6倍である愛知県内の工務店についても、県産材への転換を促し県産材住宅の建設拡大を図る必要がある。

・県産材を使用した住宅の改修については、令和6年度は平均80㎡を超える内装材について助成しているが、近年、空き家等のリノベーションが増加傾向にあることから、リノベーションを新たな県産材の需要先として取り込むため、リノベーションについても助成できるよう拡充を行う。

・また、国が実施している住宅支援の補助制度については、国費が充当されている地方公共団体の補助制度が併用できないものがあり、国の補助制度を使って新築・改修した住宅では、県産材の活用を積極的に進めることが難しい状況にあるため、補助要件の見直しを行い、国の補助制度と併用する場合は、既存の補助金額(県5.5/10、社会資本整備総合交付金4.5/10)のうち県費充当分を補助することで、国の補助制度との併用を可能とし、国の補助制度を利用した住宅における県産材の需要拡大を図る。

(2) 事業内容

岐阜県内の工務店等が建築した木造住宅で、県産材を構造材、内装材に一定量以上使用する場合、また住宅改修のため内装材に県産材を一定面積以上使用する場合、住宅建設者(施主)に助成を行う。

○新築タイプ：54,531千円

①県内（構造材等＋内装材）：45,771千円（国費11,286千円 一財34,485千円）

（県内）230棟 併用なし：92棟×@270千円＝24,840千円

併用あり：138棟×@270千円×5.5/10＝20,493千円

内装ぎふ性能表示材加算 30棟

併用なし：12棟×@0.4千円×50㎡＝240千円

併用あり：18棟×@0.4千円×50㎡×5.5/10＝198千円

1）「ぎふ性能表示材」又は「ぎふ証明材かつJAS製品」を構造材に80%以上使用した住宅を建築する場合、県産材購入にかかる割増経費として、木造住宅1棟あたり150～300千円を助成（併用ありは算出額の5.5/10）

2）県産材使用量に応じて助成

構造材等20千円/m³、内装材2千円/m²（300千円を上限とする。）

3）内装材に「ぎふ性能表示材」又は「ぎふ証明材かつJAS製品」を使用する場合、0.4千円/m²加算（20千円を上限とする。）

②県外（構造材等＋内装材）：8,760千円（国費2,160千円 一財6,600千円）

（県外）55棟 併用なし：24棟×@200千円＝4,800千円

併用あり：36棟×@200千円×5.5/10＝3,960千円

1）「ぎふ性能表示材」又は「ぎふ証明材かつJAS製品」を構造用木材に60%以上使用した住宅を建築する場合、県産材購入にかかる割増経費として、木造住宅1棟あたり150～200千円を助成（併用ありは算出額の5.5/10）

2）県産材使用量に応じて助成

構造材等20千円/m³、内装材2千円/m²（200千円を上限とする。）

【拡】○リノベーションタイプ：3,936千円

・県内（構造材等＋内装材）：3,936千円（国費1,296千円 一財2,640千円）

（県内）30棟 併用なし：18棟×@160千円＝2,880千円

併用あり：12棟×@160千円×5.5/10＝1,056千円

1）内装材に20㎡以上の県産材（ぎふ証明材）を使用する場合、県産材購入にかかる割増経費として、1棟あたり40～140千円を助成（併用ありは算出額の5.5/10）

2）県産材使用量に応じて助成

構造材等20千円、内装材2千円/m²（140千円を上限とする。）

3）ぎふ性能表示材使用加算

内装材にぎふ性能表示材又は「ぎふ証明材かつJAS製品」を20㎡以上使用する場合、400円/m²加算（20千円を上限とする。）

【拡】○ぎふの木で家づくり推進事業費：850千円

「CO2排出量削減効果還元制度検討会（仮称）」の開催、支援事業に関する検査業務、県民等へのPR活動（募集チラシの作成）を実施するほか、事業に協力した事業者の認定・奨励を実施。

（３）県負担・補助率の考え方

定額補助（構造材20千円/m³、内装材2千円/m²、内装材（性能表示材）0.4千円

（一部、社会資本整備総合交付金）

※国の補助制度との併用がある場合、上記定額補助の5.5/10

（４）類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	144	「CO2排出量削減効果還元制度検討会（仮称）」出席者
旅費	87	検討会出席者費用弁償、現地確認等業務旅費
需用費	375	認定証等の消耗品費、ポスター・チラシ印刷製本費
役務費	224	郵便代等通信運搬費、筆耕料、電話代等
使用料及び手数料	20	検討会会議室借り上げ料
補助金	58,467	
合計	59,317	

4 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

- ・ 県産材住宅の建設促進は岐阜県森林づくり基本計画（R4～R8）に位置付けられている。

（２）後年度の財政負担

- ・ 令和８年度以降も継続的に実施

（３）事業主体及びその妥当性

- ・ 県：県が直接関与することで信頼性が高まる。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

ぎふ性能表示材やJAS製品を活用し、高品質な県産材住宅の建設や増改築に取り組む建築士、工務店等を増やすとともに、その連携を強化することで県産材需要を拡大する。また、ぎふ性能表示材やJAS製品を活用した安全・安心な県産材住宅のPRを強化し、消費者の理解をより一層醸成する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R6年度 実績	R7年度 目標		終期目標 (R8)	達成率
① 品質・性能が証明された木材製品出荷量(千m3)	44	45	77		85	53%
② 県内外での県産材住宅の建設戸数(戸)	2,011	1,510	2,275		2,300	72%
③ ぎふの木で家づくり協力工務店認定数(社)	113	168	270		300	53%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	■構造：令和4年度は、新築233棟（県内183棟、移住定住9棟、県外41棟）の申請があった。
	■内装：令和4年度は、新築内装77棟（県内74棟、移住定住3棟）、内装改修16棟（県内16棟、移住定住0棟）の申請があった。
	(成果)
	・ぎふ性能表示材を使用した県産材住宅の建築に取り組む県内工務店は増加している （事業参加工務店343社（うち令和4年度新規工務店7社））
	・事業におけるぎふ性能表示材利用量は、ぎふ性能表示材製品出荷量の4割程度を占めており、下支えとなっている。
	指標① 目標：85千m3 実績：43千m3 達成率：51%
	指標② 目標：2,300戸 実績：1,929戸 達成率：84%
	指標③ 目標：300社 実績：136社 達成率：45%

令和5年度	<p>■構造：令和5年度は、新築116棟（県内91棟、移住定住6棟、県外19棟）の申請があった。</p> <p>■改修：8棟（県内8棟、移住定住0棟）の申請があった。</p> <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ぎふ性能表示材を使用した県産材住宅の建築に取り組む県内工務店は増加している （事業参加工務店354社（うち令和5年度新規工務店11社）） 事業におけるぎふ性能表示材利用量は、ぎふ性能表示材製品出荷量の4割程度を占めており、下支えとなっている。
	指標① 目標：85千m ³ 実績：44千m ³ 達成率：52 %
	指標② 目標：2,300戸 実績：1,652戸 達成率：72 %
	指標③ 目標：300社 実績：160社 達成率：53 %
令和6年度	<p>■構造：令和6年度は、新築111棟（県内82棟、移住定住5棟、県外24棟）の申請があった。</p> <p>■改修：5棟（県内85棟、移住定住0棟）の申請があった。</p> <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ぎふ性能表示材を使用した県産材住宅の建築に取り組む県内工務店は増加している （事業参加工務店364社（うち令和6年度新規工務店10社）） 事業におけるぎふ性能表示材利用量は、ぎふ性能表示材製品出荷量の4割程度を占めており、下支えとなっている。
	指標① 目標：85千m ³ 実績：45千m ³ 達成率：53 %
	指標② 目標：2,300戸 実績：1,510戸 達成率：66 %
	指標③ 目標：300社 実績：168社 達成率：56 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 2	県が推進する「ぎふ性能表示材」の利用増、県産材住宅増につながる事業であり、必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	県内木造軸組住宅着工戸数は昨年度から3.6%減少し、県産材住宅の建設数は142棟(8.6%)減少した。事業に取り組む工務店は年々増加しているが、分譲住宅の増加等により、注文住宅が多くを占める県産材住宅の減少に影響していると考えられる。 事業におけるぎふ性能表示材利用量は、ぎふ性能表示材製品出荷量の4割程度を占めており、下支えとなっている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 1	交付決定と額の確定を統一することにより、申請者の事務負担を減らすなど事業の効率化を実施している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 県産材の利用量を拡大するために、需要が大きい都市圏など県外での岐阜県産材の利用拡大を促進する必要がある。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 30代、40代世帯の減少に伴う新設住宅着工数の減少が予想される中、県産材住宅のシェアを高めるためにも引き続き本事業を実施する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	